



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 信和株式会社

コード番号 3447

URL <http://www.shinwa-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 平澤 光良

(TEL) 0584-66-4436

定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日

2018年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 当期包括利益 合計額 | |
|----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|---------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2018年3月期 | 16,586 | 9.2 | 2,306 | △12.3 | 2,238 | △12.5 | 1,459 | △13.1 | 1,459 | △13.1 | 1,458 | △13.3 |
| 2017年3月期 | 15,194 | 0.5 | 2,631 | 6.5 | 2,559 | 19.9 | 1,680 | 11.2 | 1,680 | 11.2 | 1,682 | 11.2 |

| | 基本的1株当たり 当期利益 | 希薄化後 1株当たり当期利益 | 親会社所有者帰属持分 当期利益率 | 資産合計 税引前利益率 | 売上収益 営業利益率 |
|----------|------------------|-------------------|---------------------|----------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2018年3月期 | 105.87 | 105.24 | 13.0 | 10.8 | 13.9 |
| 2017年3月期 | 121.88 | 121.88 | 17.4 | 13.0 | 17.3 |

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

(注) 当社は、2018年1月13日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 | 1株当たり親会社 所有者帰属持分 |
|----------|--------|--------|--------------------|------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2018年3月期 | 21,084 | 11,968 | 11,968 | 56.8 | 868.04 |
| 2017年3月期 | 20,241 | 10,495 | 10,495 | 51.9 | 761.15 |

(注) 当社は、2018年1月13日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2018年3月期 | 1,390 | △651 | △848 | 1,507 |
| 2017年3月期 | 1,757 | △560 | △807 | 1,617 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 親会社所有者 帰属持分配当率 (連結) |
|------------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|---------------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2017年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2018年3月期 | — | 0.00 | — | 43.00 | 43.00 | 592 | 40.6 | 5.3 |
| 2019年3月期 (予想) | — | 0.00 | — | 44.00 | 44.00 | | 40.5 | |

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|----------------------|------|------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 8,348 | 3.5 | 1,159 | △4.6 | 1,130 | △4.3 | 731 | △4.6 | 731 | △4.6 | 53.02 |
| 通期 | 16,900 | 1.9 | 2,370 | 2.7 | 2,313 | 3.3 | 1,500 | 2.8 | 1,500 | 2.8 | 108.79 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2018年3月期 | 13,788,400株 | 2017年3月期 | 13,788,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 2018年3月期 | 一株 | 2017年3月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2018年3月期 | 13,788,400株 | 2017年3月期 | 13,788,400株 |

(注) 当社は、2018年1月13日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.2「1.経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結財政状態計算書 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結持分変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (セグメント情報) | 10 |
| (1株当たり情報) | 11 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策等を背景に雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にありましたが、個人消費には未だ弱さがみられました。また米国の政策動向や関税問題、アジア新興国の政治状況など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する建設業界におきましては、国土交通省による「建設総合統計」によりますと、2017年1月から同年12月における1年間の建設投資総額は54.2兆円、前年比4.9%増となり、公共工事や民間非住居用建築などの需要増を背景に建設投資は堅調に推移いたしました。

また、建設現場においては、深刻な人手不足の問題や働き方改革等の取り組みにより、施工効率の改善や工期短縮に対するニーズや、安全衛生規則の改正等により、建設現場における事故防止に資する安全措置資材へのニーズが高まっております。

このような経営環境の中、当社グループは『私たちは、製品・サービスを通じて大切な「命」を守ります』を理念に掲げ、当社が製造する製品の品質の向上、及び、拡販に取り組んでまいりました。

また、積極的な営業活動を実施するとともに、需要が高まる安全措置資材に対し、顧客の需要動向に応じた増産体制を整えるなど、製造・販売が一体となった機動的な取り組みによって、売上の増進に努めてまいりました。

さらには、2017年6月には、フィリピンに営業拠点を開設、同年10月にベトナムに提携工場を開設するなど、建設投資需要が旺盛な東南アジア諸国への販売拡大に向けた取り組みをスタートいたしました。

コスト面においては、鋼材をはじめとする原材料価格が高騰し、厳しい経営環境が継続いたしました。このような状況の中で、当社グループは原材料を国内外から調達し仕入れコストの削減に取り組むとともに、製造工程の短縮、製造消耗品・副資材の使用量削減などコストダウンを推進し、利益確保に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は16,586百万円(前期比9.2%増)、営業利益は2,306百万円(前期比12.3%減)、税引前利益は2,238百万円(前期比12.5%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,459百万円(前期比13.1%減)となり、2018年3月20日に開示いたしました業績見通しと比較し、概ね見通しどおりの結果となりました。

なお、当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① 仮設資材部門

くさび緊結式足場「シンワキャッチャー」は、安全措置資材の需要の高まりがみられましたが、戸建て住宅の新設需要に伸び悩みがみられたことや、足場の市場ストックに一時的な過剰感がみられたことなどを背景に、売上は前年を下回って推移いたしました。

一方、次世代足場においては、発売から2年目を迎える「SPS(サイレントパワーシステム)」の市場認知度が高まり、販路拡大、獲得案件の大型化など、好調に推移いたしました。また次世代足場のOEM製品の需要が好調に推移するなど、次世代足場が売上収益を牽引いたしました。

これらの結果、売上収益は14,666百万円(前期比10.5%増)となりました。

② 物流機器部門

物流機器部門においては、液体搬送用バルクコンテナケージが好調に推移いたしました。また、吊りパレットへの入れ替え需要の獲得や、営業注力を行った汎用パレットの売上が堅調に推移したことにより、落ち込みがみられた自動車向けパレットなどの分野をカバーいたしました。

これらの結果、売上収益は1,919百万円(前期比0.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末の流動資産は8,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ608百万円増加いたしました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権の増加703百万円であります。また、非流動資産は13,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産の増加235百万円であります。この結果、資産合計は21,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ843百万円増加いたしました。

<負債>

当連結会計年度末の流動負債は2,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円増加いたしました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加346百万円であります。また、非流動負債は6,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ832百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の減少802百万円であります。この結果、負債合計は9,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円減少いたしました。

<資本>

当連結会計年度末の資本合計は11,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,473百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,459百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,507百万円となり、前連結会計年度に比べ109百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は1,390百万円となり、前連結会計年度に比べ367百万円減少しました。主な収入要因は、税引前利益2,238百万円、減価償却費及び償却費429百万円、営業債務及びその他の債務の増加額335百万円であり、主な支出要因は、営業債権及びその他の債権の増加額705百万円、法人所得税の支払額999百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は651百万円となり、前連結会計年度に比べ91百万円増加しました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出618百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は848百万円となり、前連結会計年度に比べ40百万円増加しました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出808百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、東京オリンピック開催、耐震改修など公共事業を中心に当面の建築需要の高まりは継続するものと認識しております。その一方で、顧客の足場資材保有量の増加や、建築需要自体も将来的には減退サイクルに入る予想、また鋼材をはじめとした原材料価格の高騰など、各種対応が課題と認識しております。

当社グループではそのような状況を想定し、国内建築業界の景気に左右されない事業体制を構築すべく活動しております。

① 仮設資材部門

主力製品であるくさび緊結式足場(キャッチャー)については、工事需要は高いものの、市場ストックの増加などを背景とした一時的な調整局面を迎えるものと予測しております。次世代足場については、従来の枠組み足場からの切り替えが本格的に進んでおり、市場は拡大しているものと認識しております。当社はこれを大きなチャンスととらえ、次世代足場の量産化と拡販に努めてまいります。

② 物流機器部門

従来自動車業界向け偏重であった事業構造から、現在では他業種へのシフトが進んでおりますが、株式上場を機に物流機器業界における「信和ブランド」の認知度をさらに高めてまいります。カタログ品の充実を通じ、それらを端緒とした農水産、住設、建材などの新たな業界への参入に取り組むほか、販売業者等とアライアンスを構築し、汎用製品及び特注製品の受注拡大を図ってまいります。

以上にに基づき、次期の業績につきましては、売上収益16,900百万円(前期比1.9%増)、営業利益2,370百万円(前期比2.7%増)、税引前利益2,313百万円(前期比3.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,500百万円(前期比2.8%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元につきましては、重要な経営課題の一つと位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保すると同時に、経営成績に応じた利益還元を行うこととし、利益配分につきましては、安定的な配当を継続すること及び配当性向40%以上を目安として配当金額を決定することを配当政策の基本方針としております。ただし、特殊な要因により当期利益が大きく変動する場合には、その影響を考慮しつつ配当金額を決定してまいります。

当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことにしており、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨、定款で定めております。

当期につきましては、上記の方針を踏まえて、1株当たりの期末配当金は43円を予定しております。

次期の年間配当金につきましては、1円増配とし、1株当たり44円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外における事業展開を重要な経営戦略の一つと位置付けており、海外企業による当社グループへの理解可能性を高めることを通じて取引機会の拡大に資することを目的として、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当連結会計年度 (2018年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,617,353 | 1,507,883 |
| 営業債権及びその他の債権 | 3,554,575 | 4,258,421 |
| 棚卸資産 | 2,218,723 | 2,142,934 |
| その他の金融資産 | 50,020 | 50,031 |
| その他の流動資産 | 28,660 | 118,151 |
| 流動資産合計 | 7,469,334 | 8,077,422 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,217,401 | 2,453,163 |
| のれん | 9,221,769 | 9,221,769 |
| 無形資産 | 1,239,605 | 1,263,989 |
| その他の金融資産 | 47,883 | 49,578 |
| 繰延税金資産 | 31,981 | 6,816 |
| その他の非流動資産 | 13,088 | 12,173 |
| 非流動資産合計 | 12,771,731 | 13,007,490 |
| 資産合計 | 20,241,065 | 21,084,913 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当連結会計年度 (2018年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 1,122,407 | 1,468,541 |
| 社債及び借入金 | 766,703 | 767,897 |
| 未払法人所得税 | 532,164 | 306,622 |
| 引当金 | 2,214 | — |
| その他の金融負債 | 33,265 | 35,777 |
| その他の流動負債 | 192,779 | 273,335 |
| 流動負債合計 | 2,649,535 | 2,852,172 |
| 非流動負債 | | |
| 借入金 | 6,621,175 | 5,818,906 |
| 引当金 | 39,189 | 40,276 |
| その他の金融負債 | 63,106 | 51,300 |
| 繰延税金負債 | 369,154 | 349,532 |
| その他の非流動負債 | 3,900 | 3,900 |
| 非流動負債合計 | 7,096,526 | 6,263,916 |
| 負債合計 | 9,746,061 | 9,116,089 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 6,795,150 | 6,810,062 |
| 利益剰余金 | 3,597,753 | 5,057,527 |
| その他の資本の構成要素 | 2,100 | 1,234 |
| 親会社の所有者に帰属する 持分合計 | 10,495,004 | 11,968,824 |
| 資本合計 | 10,495,004 | 11,968,824 |
| 負債及び資本合計 | 20,241,065 | 21,084,913 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上収益 | 15,194,280 | 16,586,046 |
| 売上原価 | △10,774,447 | △12,410,844 |
| 売上総利益 | 4,419,832 | 4,175,202 |
| 販売費及び一般管理費 | △1,777,105 | △1,871,784 |
| その他の収益 | 9,839 | 12,732 |
| その他の費用 | △21,531 | △9,267 |
| 営業利益 | 2,631,035 | 2,306,882 |
| 金融収益 | 261 | 358 |
| 金融費用 | △72,245 | △68,339 |
| 税引前利益 | 2,559,051 | 2,238,901 |
| 法人所得税費用 | △878,501 | △779,127 |
| 当期利益 | 1,680,549 | 1,459,774 |
| 当期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 1,680,549 | 1,459,774 |
| 当期利益 | 1,680,549 | 1,459,774 |
| 1株当たり当期利益 | | |
| 基本的1株当たり当期利益(円) | 121.88 | 105.87 |
| 希薄化後1株当たり当期利益(円) | 121.88 | 105.24 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 当期利益 | 1,680,549 | 1,459,774 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられる可能性がある項目： | | |
| 売却可能金融資産 | 1,641 | △866 |
| 純損益に振り替えられる可能性がある項目 合計 | 1,641 | △866 |
| 税引後その他の包括利益 | 1,641 | △866 |
| 当期包括利益合計 | 1,682,191 | 1,458,907 |
| 当期包括利益合計額の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 1,682,191 | 1,458,907 |
| 当期包括利益合計 | 1,682,191 | 1,458,907 |

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 | | | 資本合計 |
|-----------------|---------|-----------|-----------|--------------|-----------------------|--------------------------|------------|
| | | | | 売却可能 金融資産 | その他の 資本の構成 要素合計 | 親会社の 所有者に帰属 する持分合計 | |
| 2016年4月1日残高 | 100,000 | 6,795,000 | 1,917,203 | 459 | 459 | 8,812,663 | 8,812,663 |
| 当期利益 | — | — | 1,680,549 | — | — | 1,680,549 | 1,680,549 |
| その他の包括利益 | — | — | — | 1,641 | 1,641 | 1,641 | 1,641 |
| 当期包括利益合計 | — | — | 1,680,549 | 1,641 | 1,641 | 1,682,191 | 1,682,191 |
| 新株予約権の発行 | — | 150 | — | — | — | 150 | 150 |
| 所有者との 取引額等合計 | — | 150 | — | — | — | 150 | 150 |
| 2017年3月31日残高 | 100,000 | 6,795,150 | 3,597,753 | 2,100 | 2,100 | 10,495,004 | 10,495,004 |

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 | | | 資本合計 |
|-----------------|---------|-----------|-----------|--------------|-----------------------|--------------------------|------------|
| | | | | 売却可能 金融資産 | その他の 資本の構成 要素合計 | 親会社の 所有者に帰属 する持分合計 | |
| 2017年4月1日残高 | 100,000 | 6,795,150 | 3,597,753 | 2,100 | 2,100 | 10,495,004 | 10,495,004 |
| 当期利益 | — | — | 1,459,774 | — | — | 1,459,774 | 1,459,774 |
| その他の包括利益 | — | — | — | △866 | △866 | △866 | △866 |
| 当期包括利益合計 | — | — | 1,459,774 | △866 | △866 | 1,458,907 | 1,458,907 |
| 株式報酬取引 | — | 14,912 | — | — | — | 14,912 | 14,912 |
| 所有者との 取引額等合計 | — | 14,912 | — | — | — | 14,912 | 14,912 |
| 2018年3月31日残高 | 100,000 | 6,810,062 | 5,057,527 | 1,234 | 1,234 | 11,968,824 | 11,968,824 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前利益 | 2,559,051 | 2,238,901 |
| 減価償却費及び償却費 | 418,881 | 429,108 |
| 減損損失 | 4,027 | — |
| 金融収益及び金融費用 | 71,983 | 67,980 |
| 固定資産売却益 | — | △2,355 |
| 固定資産処分損 | 14,262 | 134 |
| 有価証券売却損 | — | 0 |
| 株式報酬費用 | — | 14,912 |
| 棚卸資産の増減 | △643,951 | 75,788 |
| 営業債権及びその他の債権の増減 | △64,540 | △705,795 |
| 営業債務及びその他の債務の増減 | 255,106 | 335,552 |
| その他の増減 | △17,007 | △9,765 |
| 小計 | 2,597,814 | 2,444,461 |
| 利息及び配当金の受取額 | 251 | 358 |
| 利息の支払額 | △61,105 | △55,622 |
| 法人所得税の支払額 | △779,721 | △999,009 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,757,238 | 1,390,187 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4 | 6,097 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △556,109 | △618,347 |
| 無形資産の取得による支出 | △630 | △36,894 |
| 金融資産の取得による支出 | △1,402 | △1,438 |
| その他 | △2,083 | △952 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △560,220 | △651,535 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △770,000 | △808,000 |
| ファイナンス費用の支出 | △4,822 | △5,742 |
| リース債務の返済による支出 | △32,555 | △34,380 |
| その他 | 150 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △807,228 | △848,122 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 389,789 | △109,470 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,227,564 | 1,617,353 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,617,353 | 1,507,883 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、報告セグメントは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業単一となっています。

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

当社グループは、仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりです。

(単位：千円)

| 製品及びサービスの名称 | | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|-------------|----------|--|--|
| 仮設資材 | くさび緊結式足場 | 8,731,705 | 7,967,580 |
| | 次世代足場 | 466,793 | 3,018,097 |
| | その他の仮設資材 | 4,073,470 | 3,680,748 |
| | (小計) | 13,271,968 | 14,666,426 |
| 物流機器 | パレット | 1,922,311 | 1,919,620 |
| | (小計) | 1,922,311 | 1,919,620 |
| 合計 | | 15,194,280 | 16,586,046 |

(4) 地域に関する情報

連結損益計算書の売上収益は、外部顧客の国内売上収益が大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。また、連結財政状態計算書の非流動資産の帳簿価額は、国内所在地に帰属する非流動資産から構成されるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|---|--|--|
| 親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円) | 1,680,549 | 1,459,774 |
| 希薄化後当期利益(千円) | 1,680,549 | 1,459,774 |
| 発行済普通株式の加重平均株式数(株) | 13,788,400 | 13,788,400 |
| 希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数(株) | 13,788,400 | 13,870,609 |
| 基本的1株当たり当期利益 | 121円88銭 | 105円87銭 |
| 希薄化後1株当たり当期利益 | 121円88銭 | 105円24銭 |

- (注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。
2. 当社は、2018年1月13日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。